

事務事業名	21141 常時監視測定事業													
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境対策担当		
組織コード	R2	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	03	01	03	01	記入日	令和元年 5月29日
	R1	15	04	00		R1	01	04	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	04	緑と潤いのあるまち										○ 対象 ● 対象外		
分野	03	地球環境保全												
施策	43	公害対策の推進												
事業期間	平成16年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民・関係部署職員													
事業目的	現状把握して、各種対策の基礎資料とするとともに、推移・傾向をみる。													
事業内容	市内各所における大気等の現状を把握するとともに、現状と基準との比較を市民等に公表する。また、関係部署において各種事業を検討する際の基礎資料として提供する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
			市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする		市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする	
	事業費		0	16,451	16,460	16,460	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	16,451	16,460	16,460	0	
	人件費		0	0	886.99	886.99	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0.13人	0.13人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	16,451	17,347	17,347	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	測定箇所数	箇所	測定箇所数		4	4	
		①				4		-
	成果	有効測定箇所数	箇所	有効測定箇所数		4	4	
		①				4		-
②							-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 測定機器の故障、事故等により測定が無効となった箇所は無かった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 今後、測定値の推移等を勘案しながら、測定項目や体制等を検討していく。
今後の取組方針	今後の機器更新時期に合わせて、測定局及び測定項目の見直しも検討していく。

事務事業名	21142 環境質調査事業																
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境対策担当					
組織コード	R2	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	03	01	R1	01	04	03	01	記入日	令和元年 5月21日
	R1	15	04	00		R1	01	04	03	01		R1	01	04	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標	04	緑と潤いのあるまち										● 対象 ○ 対象外			
分野	03	地球環境保全													
施策	43	公害対策の推進													
事業期間	平成16年度～令和2年度														
根拠法令 通達等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律他							関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの														
対象	市民、関係部署職員 鳥獣を飼養している市民。カラスやハト等からの被害のある市民。貴重な野生生物。特定外来生物。														
事業目的	騒音や振動等の現状を把握し、各種対策の基礎資料とするとともに、推移・傾向をみる。 野生鳥獣を保護する。鳥獣による生活環境、農業又は生態系に係る被害を防止する。 空間中及び土壌中の放射線測定を行い、その影響等について調査し、市民へ周知する。														
事業内容	市内の騒音や振動等の現状把握とともに、データを市民等に公表し、関係部署へ基礎資料として提供する。 病野生鳥獣を診療機関に搬送する。特定外来生物の駆除を行う。 空間放射線量及び土壌放射性物質量を測定する。														
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()														

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする		市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	
財源内訳	事業費		0	17,131	14,129	14,129	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	160	150	150	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	1	1	1	0	
	一般財源		0	16,970	13,978	13,978	0	
人件費		0	0	12,417.86	12,417.86	0		
投入 人員	常勤職員		0人	0人	1.82人	1.82人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	17,131	26,547	26,547	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	騒音・振動測定箇所数	箇所			10	12	
		公害苦情受付件数	件			10	70	—
	成果①	騒音・振動有効測定箇所数	箇所			75	55	—
		発生源指導率	%	指導件数 ÷ 受理件数		10	12	—
	成果②	発生源指導率	%			100	100	—
				100		—		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 検査機器の故障、事故等により測定が無効となった箇所は無かった。 自動車騒音・道路交通振動とも要請限度内であった。 公害苦情件数はほぼ横ばいである。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業の見直しを実施し、放射線測定事業を統合することとした。
見直しの効果	環境質調査事業全体の中で値を検証していくことで、他の項目との関係性の検証に繋がることが期待できる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 今後も環境調査を引き続き実施していくことで、公害の発生を未然に防いでいく。
今後の取組方針	放射線測定を含めた環境調査を継続していくことで、公害対策に役立てていく。